

ご説明資料

平成 27 年度業績予想の修正について

平成 27 年 9 月 4 日



本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。

【平成27年度第2四半期連結業績予想の修正理由】

第2四半期(累計)の業績予想につきましては、川内原子力発電所1号機の発電再開後の運転状況を確認した上で利益予想をお知らせすることとしておりましたが、同機が8月31日以降、定格熱出力一定運転を行っていることから、最近の需給動向等を踏まえ、予想値を算出しましたので公表いたします。

【平成27年度通期連結業績予想】

通期の利益予想につきましては、川内原子力発電所2号機及び玄海原子力発電所の具体的な発電再開時期が見通せないことから、下半期の燃料費などの費用を合理的に算定できないため、引き続き未定としております。

今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせいたします。

【平成27年度第2四半期連結業績予想の概要】

当社グループにおきましては、電気事業において、原子力発電所の停止が長期化する中、原子力を代替する火力燃料費等の増大により、依然として厳しい収支・財務状況が続いており、修繕工事等の年度内繰延べなど緊急的な支出抑制に取り組んでいます。

このような状況のもと、当第2四半期(累計)の業績予想につきましては、前年度後半からの燃料価格の大幅な下落により燃料費が減少する一方で、燃料費調整による電灯電力料への燃料価格下落の反映が期ずれすることなどにより、経常黒字となる見通しです。

- ・売上高は、電気事業において、燃料費調整の影響による料金単価の低下等により電灯電力料は減少しますが、再エネ特措法交付金が増加することなどから、前年同四半期並みの9,300億円程度となる見通しです。
- ・経常損益は、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの購入電力料は増加しますが、燃料価格の大幅な下落や川内原子力発電所1号機の発電再開等により燃料費が減少することに加え、グループ一体となった費用削減に取り組んでいることなどから、前年同四半期の損失319億円から改善し、550億円程度の利益となる見通しです。
- ・また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同四半期の損失359億円から改善し、450億円程度の利益となる見通しです。

平成27年度第2四半期業績予想

連結

(億円、%)

	H27/2Q 予想	H26/2Q 実績	増 減	増減率
売 上 高	9,300	9,295	5	0.1
営 業 損 益	700	162	862	-
経 常 損 益	550	319	869	-
親会社株主に 帰属する 四半期純損益	450	359	809	-

個別

(億円、%)

	H27/2Q 予想	H26/2Q 実績	増 減	増減率
売 上 高	8,700	8,769	69	0.8
営 業 損 益	600	242	842	-
経 常 損 益	550	415	965	-
四半期純損益	500	346	846	-

(参考)主要諸元表

	H27/2Q 予想	H26/2Q 実績	増 減
販 売 電 力 量	396億kWh	402億kWh	6億kWh
原油 C I F 価格	61\$/b	110\$/b	49\$/b
為 替 レ ー ト	123円/\$	103円/\$	20円/\$
原子力設備利用率 (発電電力量)	4.4% (9億kWh)	0%	4.4%

平成27年度第2四半期業績予想

(億円)

<連結経常損益改善(+869)の要因>

- ・ 燃料価格下落の影響(C I F・レート差) +420
(燃料費の減及び燃料費調整額の減)
- ・ 他社火力・地帯間購入電力料の減少 +220
- ・ 川内原子力発電所1号機発電再開影響 +110

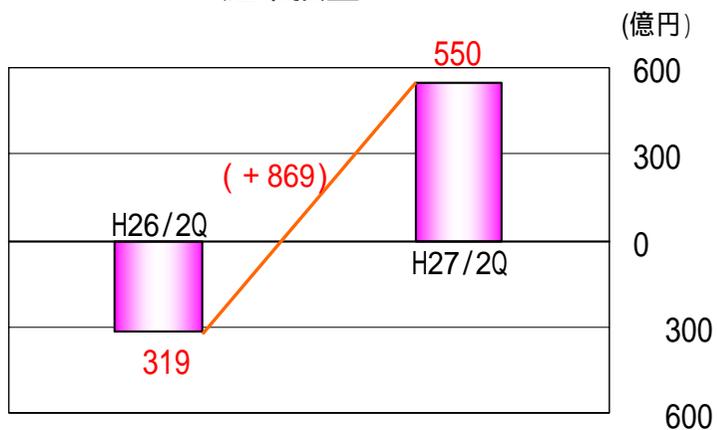
うち燃料費調整の期ずれ影響
+230程度

(億円)

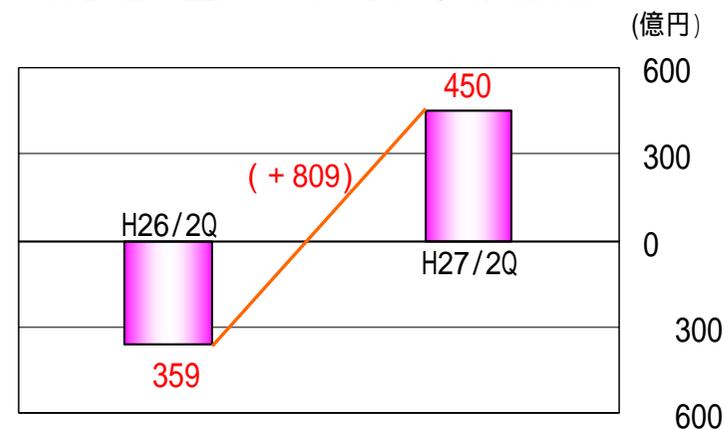
<親会社株主に帰属する四半期純損益改善(+809)の要因>

- ・ 経常損益の改善 +869
- ・ 法人税等の増加など 60

経常損益



親会社株主に帰属する四半期純損益



(参考1) 燃料費調整の期ずれ影響

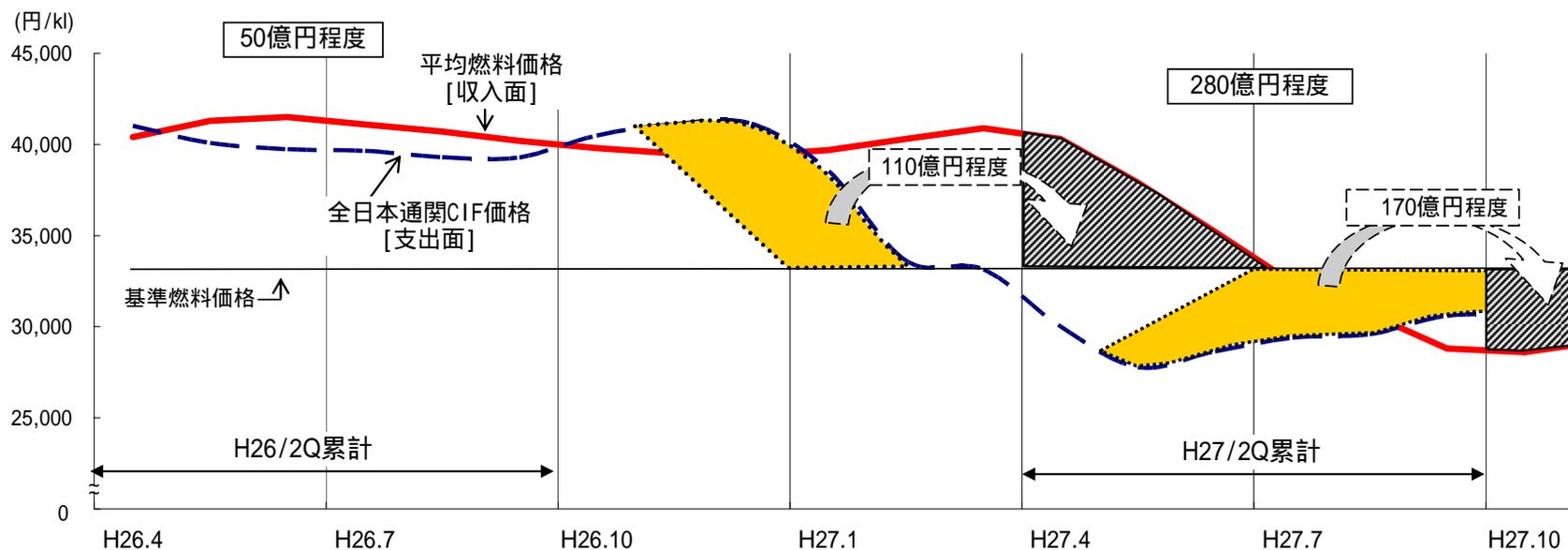
前年度後半からの燃料価格の大幅な下落の影響については、

- ・ 基準燃料価格を上回った前年度後半の燃料価格は、
当第2四半期(累計)の収入増として反映 [110億円程度]
- ・ 基準燃料価格を下回る当第2四半期(累計)の燃料価格の大半は、
当第2四半期(累計)の収入減としては反映されず、当第3四半期以降に繰越し [170億円程度]

この燃料費調整の期ずれ影響により、収支は好転 [280億円程度] (前年同四半期: 50億円程度)

3か月ごとの燃料価格の平均値を2か月の期ずれで反映 (例: 4月燃調:11~1月、5月燃調:12~2月、... 9月燃調:4~6月)

燃料価格下落による収支影響 (燃料費調整の期ずれイメージ)



(参考)

	H26.4	H26.5	H26.6	H26.7	H26.8	H26.9	H26.10	H26.11	H26.12	H27.1	H27.2	H27.3	H27.4	H27.5	H27.6	H27.7	H27.8	H27.9
全日本通関原油CIF(\$/b)	109	109	110	112	111	106	101	91	79	63	50	55	56	59	64	64	60	60
全日本通関LNGCIF(\$/t)	874	851	840	837	825	807	824	848	815	780	695	637	530	459	449	461	482	513

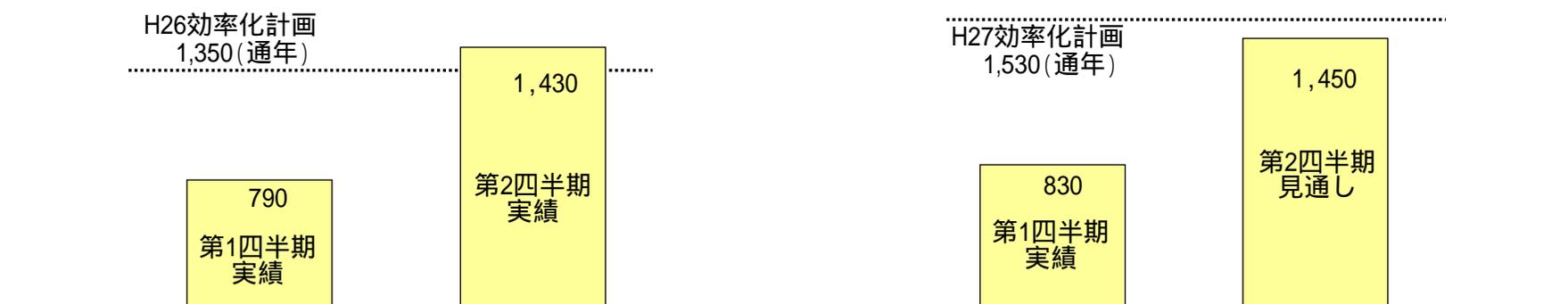
(参考2) 平成27年度黒字化に向けた費用削減の取組みについて〔個別〕

- 平成27年4月に公表した効率化(通年目標値1,530億円)の取組みに加え、修繕工事等の年度内繰延べなど、緊急的な支出抑制により、当第2四半期(累計)は1,450億円程度の費用削減となる見通しです。(前年同四半期1,430億円と同水準)
- 今後、平成27年度の黒字化に向け、安全確保・法令遵守・安定供給に十分配慮した上で、引き続き、徹底した費用削減に取り組んでまいります。

〔H26年度〕

〔H27年度〕

(億円)



〔参考〕資産売却関係見通し

(億円)

項目	H27年度上期見通し		H25~H27年度上期累計見通し		値上げ認可時計画 (H25~H27累計) 売却額等	内容など
	売却額等	売却益等	売却額等	売却益等		
固定資産	8	7	427	376	100	九電記念体育館用地、九州エネルギー館、桜坂研修所、恵比寿荘、渡辺通駐車場用地、社宅跡地等
有価証券	株式等	45	24	149	110	証券会社、通信会社株式等
	退職給付信託	0	0	320	217	当社保有株式を将来の退職給付に充てるために信託したものの(収益は損益計算書の退職給付信託設定益に計上)
合計	53	31	896	703	140	-